

**Trias 企業メモ 2010-09-17**

**(2429 JASDAQ) 株式会社ワールドインテック**  
**2010 年 12 月期 第 2 四半期決算説明会・フォローアップ取材サマリー**

2010 年 8 月 17 日開催された株式会社ワールドインテック(以下、ワールドインテック、または当社)の 2010 年 12 月期第 2 四半期決算説明会、ならびにその後のフォローアップ取材の概要をご案内いたします。説明会出席は代表取締役会長 伊井田栄吉氏、代表取締役社長執行役員 菅野利彦氏、取材対応は経営政策本部 広報 IR 室 工藤洋氏です。

**【第 2 四半期 連結決算概要】**

2010 年 12 月期第 2 四半期累計(1-6 月、上期)は、情報通信事業、各種サービス事業の売上増が貢献し、前年同期比 5.8%増収の 156 億円となった。営業利益はコスト削減により主力のファクトリー事業を中心に採算が改善、前年同期比 412.5%増の 287 百万円となった。ファクトリー事業、情報通信事業の好調により、売上、営業利益ともに 5 月時点の予想値を上回った。

**【表 1】 FY12/10 Q2(累計) 連結決算概要**

(百万円)	FY12/09 Q2 累計実績	FY12/10		前年同期比			FY12/10予想 (10-8-17付)	
		Q1 実績	Q2 実績	Q2 累計実績	増減額	増減率	下期予想	通期予想
売上高	14,728	7,652	7,926	15,578	850	5.8%	15,722	31,300
営業利益	56	154	133	287	231	412.5%	403	690
営業利益率	0.4%	2.0%	1.7%	1.8%	-	-	2.6%	2.2%
経常利益	111	209	131	340	229	206.3%	360	700
経常利益率	0.8%	2.7%	1.7%	2.2%	-	-	2.3%	2.2%
当期純利益	△ 11	126	6	132	143	-	108	240
純利益率	-0.1%	1.6%	0.1%	0.8%	-	-	0.7%	0.8%

※表はいずれも、(株)ワールドインテック開示データを基に(株)トリアスにて作成

**【セグメント別概況】**

ファクトリー事業を中心とした国内製造系事業の上期売上高は前年同期比減収となったが、Q2 単独(4-6 月)では増収に転じている。ファクトリー事業では、西日本で自動車・半導体関連、東日本で電子デバイスを中心に受注が増加している。サブプライムショック以前は、営業マンと顧客メーカー担当者との個人的な関係で受注が決まるケースも多かったが、現在はコンプライアンスや財務の健全性、そしてモノづくりの目線から請負が出来るかなど、人材アウトソーシング業者に対する選定のハードルが上がっており、当社の競争優位性が高まっていると考えている。また、海外連結子会社の台湾英特科人力では、日系企業からの旺盛な需要にうまく対応し、社員在籍数は過去最高の 800 名となった。

テクノ事業でも、今年 3 月を底に在籍・稼働率が回復している。当社は設計・開発部門よりも半導体生産技術関連に強く、受注も増加している。また、SI(システム・インテグレーション)部門では、後述の九州地理情報

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

株式会社(以下、九州地理情報)との連携により、地元の行政受託案件が増加している。

R&D 事業は、新卒採用の継続による研究員の確保が奏功し、医薬・化学系を中心に、受注が順調に伸びている。特定派遣による高スキル人材特化型の強みを生かし、差別化ができていていると考えている。この事業は、社員に対する会社の取組みが甘く、研究員(社員)のモチベーションが低いといわれるが、当社は、研究社員役職制度によって会社への帰属意識を高め、研究員(社員)の定着を図っていく方針である。

情報通信事業では、九州に特化した携帯ショップ事業が好調であった。販売台数の増加が通信料金のキックバックなど、ストック収入増につながっている。今後に向けては、携帯電話、OA 機器に加え、さらなる商材の拡充や、代理店拡大に向けての基盤を構築中である。

**【表2】セグメント別業績概要**

(百万円)		FY12/09 Q2	FY12/10 Q2	前年同期比		FY12/10 予想 (10-8-17付)
		累計実績	累計実績	増減額	増減率	
ファクトリー事業	売上高	6,759	6,578	△ 181	-2.7%	15,200
	営業利益	237	377	139	59.1%	890
	営業利益率	3.5%	5.7%	-	-	5.9%
テクノ事業	売上高	2,934	2,900	△ 34	-1.2%	6,000
	営業利益	138	135	△ 2	-2.2%	440
	営業利益率	4.7%	4.7%	-	-	7.3%
R&D事業	売上高	1,002	1,007	5	0.5%	2,200
	営業利益	76	50	△ 26	-34.2%	200
	営業利益率	7.6%	5.0%	-	-	9.1%
情報通信事業	売上高	3,533	3,984	451	12.8%	6,600
	営業利益	112	121	8	8.0%	120
	営業利益率	3.2%	3.0%	-	-	1.8%
各種サービス事業	売上高	497	1,108	610	122.9%	1,300
	営業利益	△ 27	22	49	-	0
	営業利益率	-5.4%	2.0%	-	-	0.2%
合計	売上高	14,728	15,578	850	5.8%	31,300
	消去または全社	△ 480	△ 420	60	-	△ 960
	営業利益	56	287	231	412.5%	690
	営業利益率	0.4%	1.8%	-	-	2.2%

**【通期業績見通しと戦略】**

2010年12月期(=2010年度)の通期見通しについては、2月12日付期初見通しの売上高313億円(前年同期比7.6%増)、営業利益690百万円(同77%増)を変更していない。製造派遣に関する規制強化や景気悪化の影響により、製造系派遣労働者数は2008年度の202万人から2009年度には108万人まで減少したが、今後は、景気の底打ちとともに、企業における自社雇用時の採用の煩雑さやコスト固定化の問題、製造拠点の海外移転ニーズなどにより、派遣・請負への需要は増加に転じると考えている。当面は派遣需要が回復し、その後請負へとニーズが変わっていくであろう。予想される環境変化に備え、当社は採用拠点を増やし、新卒卒の拡大や広告の強化などを通じ、グループ社員の増強を図っている。また、福利厚生充実、キャリアプランの設定など、社員定着のための施策を強化。派遣、請負にかかわらず、市場ニーズに対応できる体制を

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

構築している。

### 【新規事業について】

「各種サービス事業」のセグメントに含まれる新規事業群、すなわち九州地理情報、株式会社アドバン（以下、アドバン）、株式会社エレクトロニクスアンドエコロジー（以下、E&E）、不動産事業は、CEO である会長が事業の構想を練って仕組みを作り、その後執行役員が事業を執行するケースが多い。

九州地理情報は、障害者雇用・教育インフラのもと、地理情報システム（GIS）の受託開発を行っている第三セクター企業だったが、当社が二年前に買収した。ワールドインテック本体の SI 事業との連携により地元行政からの受託案件が増加。当社グループ入りにより、ようやく黒字化した。アドバンは CAD や Web デザインなどをカリキュラムとした PC スクール事業を行っている。既に全国 9 ヶ所で開校、今期中に 20 校まで増やす計画である。当社グループ内で活用できる人材を育てることも狙っている。E&E は、デジカメや携帯電話などの民生用デジタル機器のリペア事業を行う。修理に出されたデジタル機器は、メーカー内のカスタマーセンターや外注で対応しているが、カスタマーセンターについては採算に合っていないケースが多いため、この領域のアウトソーシングをターゲットに事業展開を行う。

不動産事業については、今年 4 月に参入を決定し、株式会社ワールドレジデンシャルを設立。6 月にニチモリアルエステート株式会社（以下、ニチモ）を買収し、住宅の開発事業を行う組織を確立した。今後 2 年間は赤字の予定だが、市場を中長期的に見ると十分に勝算はあると考えている。詳しい戦略等は中期計画の発表時にお話したい。

【質疑応答】 ※フォローアップ取材時の質疑応答も含まれます。

#### Q1. ワールドインテックグループ全体の在籍人数の推移を教えてください。

A1. グループ全体の在籍人数は 2010 年 1 月には 6,960 名だったが、6 月末には 7,431 名に増加した。過去のピークは約 12,000 名。今期の残り 4 ヶ月は、機会損失をなくすべく採用に注力する計画で、12 月末には 8,000 名への増員を計画している。

#### Q2. 不動産事業については後日説明とのことだが、もう少し詳細を伺いたい。ニチモの買収はマンションデベロッパー事業を狙ったものか。

A2. 私（伊井田会長）は創業事業が不動産なので、大手不動産各社に太い人脈を持っている。このため、昨年からはスポンサーになってくれないかという話がいくつか来ていた。しかし、いかにいい資産を持っていても、バランスシートに何百億円もの借入金がある会社を引き受けるのは当社としては難しい。ニチモは 60 年の歴史があり、売上高 数百億円規模の会社で、戦う姿勢が出来ており、キャッシュフローも年間 2 億円程度出していた。今回の M&A は、ニチモの借入金は一切引き継がず、純資産に見合う金額で買収し、40 名の経験値の高い社員だけを引き受けた。私は不動産事業の仕組みづくりのプロであり、これを使って事業拡大をしていく構想を持っている。仕入れは今下期より徐々に始まり、2011-2012 年度に本格化、売上計上は 2013 年度以降になる予定。事業ドメインは東京 23 区内の住宅物件に限定、投資金額も上限を決めた上で、むやみな事業拡大は行わない。このため、先行投資期間の赤字もさほど大きくならないと見ている。☞

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

**【ご参考】(2429)株式会社ワールドインテック**
**連結主要指標と業績の推移**

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2009.12月	55,760
うち自己株式数(株)	2009.12月	1,654
時価総額(百万円)	2010.9.16	2,676
1株当純資産(円)	2009.12月	79,053.7
ROE(%)	2009.12月	3.6
ROA(%)	2009.12月	1.4
PER(倍)	2010.12月予	10.8
PCFR(倍)	2009.12月	9.6
PBR(倍)	2009.12月	0.0
株価(円)	2010.9.16	160
単元株数(株)	2009.12月	100
日々平均出来高(株)	2010.9.16	29,697

連結主要データ		
総資産(百万円)	2009.12月	9,497
自己資本(百万円)	2009.12月	4,152
有利子負債(百万円)	2009.12月	1,169
自己資本比率(%)	2009.12月	43.7
有利子負債比率(%)	2009.12月	28
フリーキャッシュフロー(百万円)	2009.12月	18

注: ROE=当期純利益÷期首と期末の自己資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

日々平均出来高=過去1年間の平均

有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

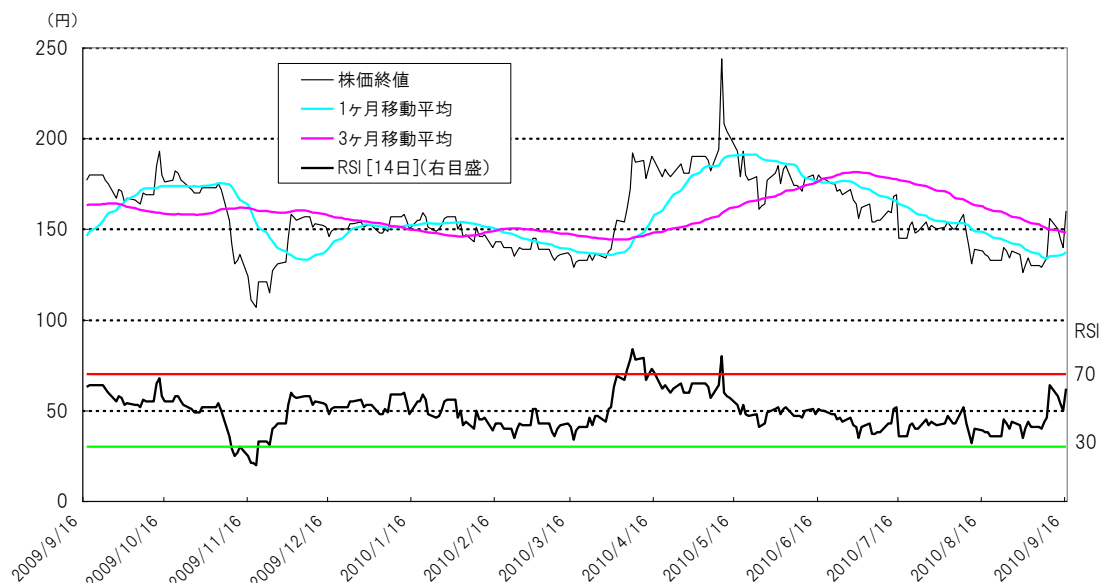
フリーキャッシュフロー(FCF)=営業CF+投資CF

2010年1月1日をもって、普通株式1株を300株に分割。

2010年1月以降の発行済み株式数を16,728,000株として、時価総額を計算。

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2006年12月期	34,850	978	1,172	418	7,555.98	1,300.00
2007年12月期	46,497	1,345	1,772	741	13,363.08	1,300.00
2008年12月期	48,767	1,089	1,278	192	3,485.05	1,300.00
2009年12月期	29,094	389	537	149	2,753.48	1,300.00
2010年12月期第2四半期(累積)	15,578	287	340	132	8.15	-
予2010年12月期	31,300	690	700	240	14.79	4.50

注 2010年12月期予想は、2010年2月12日発表の会社予想

**株価チャートとRSI**


出所: Bloombergのデータを基にトリアス作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている

RSI = N日間の値上がり幅平均 ÷ (N日間の値上がり幅平均 + N日間の値下がり幅平均) × 100

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。